



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中込 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 奈良 陽介 TEL 03-6478-7811  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	298,752	△5.8	4,403	9.8	5,382	20.1	4,435	40.6
2025年3月期	317,118	△8.9	4,009	—	4,483	—	3,153	—

(注) 包括利益 2026年3月期 5,980百万円(118.4%) 2025年3月期 2,739百万円(447.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	407.79	—	7.7	5.0	1.5
2025年3月期	289.93	—	5.8	4.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 24百万円 2025年3月期 81百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	108,083	60,124	55.6	5,535.81
2025年3月期	105,934	55,230	52.1	5,075.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 60,100百万円 2025年3月期 55,210百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	6,587	198	△1,805	16,677
2025年3月期	10,531	△2,762	△7,594	11,705

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	90.00	90.00	979	31.0	1.8
2026年3月期	—	—	—	120.00	120.00	1,302	29.4	2.3
2027年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00		25.0	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	334,500	12.0	6,400	45.3	6,600	22.6	5,200	17.2	480.02

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) シナネンエコワーク株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	11,046,591株	2025年3月期	11,946,591株
② 期末自己株式数	2026年3月期	189,901株	2025年3月期	1,067,826株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	10,877,460株	2025年3月期	10,878,559株

(注) 2025年10月31日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が900,000株減少しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,282	△1.9	△168	—	1,289	—	2,018	—
2025年3月期	3,345	15.1	△407	—	△169	—	△1,199	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	185.58	—
2025年3月期	△110.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	42,797		28,013		65.5		2,580.32	
2025年3月期	39,482		25,605		64.9		2,353.73	

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,013百万円 2025年3月期 25,605百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予定のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際情勢に起因する不確実性が高い状況が続きました。エネルギー分野においては、中東地域を中心とした地政学的リスクの高まりを背景として、原油・天然ガス価格が変動しやすい状況となり、エネルギー調達環境の先行きは不透明なものとなりました。また、為替相場の変動や各種コストの上昇なども加わり、事業運営を取り巻く環境は引き続き注意を要する状況にあります。

当社グループ主力事業に関わる石油類・LPガスの仕入価格に影響を及ぼす原油価格・プロパンCPは、ともに直近では中東情勢等の影響により上昇基調にあるものの、通年でみると軟調に推移しました。

このような市場環境の中、当連結会計年度において当社は、2027年4月に迎える創業100周年に向けて、第三次中期経営計画のもと、国内事業の強化及び成長戦略のため、エネルギー事業における主力4社の統合に向けた準備を進めるとともに、リテールサービス戦略の強化のため、サービスの品質を向上させるための人材育成を実施したほか、サービス内容の体系的な整理を進めてきました。また、シナネンエコワーク株式会社（現KPPエコワークス株式会社）の全株式を売却し、事業ポートフォリオの変革を図りました。

以上の結果、売上高は2,987億52百万円(前連結会計年度比5.8%減)、営業利益は44億3百万円(前連結会計年度比9.8%増)、経常利益は53億82百万円(前連結会計年度比20.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益については44億35百万円(前連結会計年度比40.6%増)となり過去最高益を達成しました。

セグメント毎の取り組み状況は次のとおりです。

#### [エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)]

売上面は、灯油・ガスの販売において温暖な気候の影響により販売数量が減少したことに加え、プロパンCP価格が前年比で軟調に推移した影響により、減収となりました。

損益面は、前連結会計年度に実施した不採算事業の撤退によるコスト削減により、増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)の売上高は712億27百万円(前連結会計年度比5.5%減)、営業利益は13億37百万円(前連結会計年度比31.2%増)となりました。

#### [エネルギーソリューション事業(B to B事業)]

売上面は、軽油については販売量が堅調に推移した一方、その他の油種においては温暖な気候の影響により販売数量が減少した影響等により、減収となりました。

損益面は、電力販売の相対取引における利幅縮小の影響等により、減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるエネルギーソリューション事業(B to B事業)の売上高は2,044億76百万円(前連結会計年度比7.2%減)、営業利益は15億66百万円(前連結会計年度比24.4%減)となりました。

#### [非エネルギー事業]

主に総合建物メンテナンス事業とシェアサイクル事業の好調により増収増益となりました。

総合建物メンテナンス事業(シナネンアクシア株式会社)は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大、並びに斎場・病院など施設運営業務が堅調に推移した結果、増収増益となりました。

シェアサイクル事業(シナネンモビリティPLUS株式会社)は、シェアサイクルサービス「ダイチャリ」の拠点開発推進により順調にシェアを拡大しました。加えて、利用件数が堅調に推移したことや価格改定の効果もあり、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における非エネルギー事業の売上高は228億39百万円(前連結会計年度比8.0%増)、営業利益は10億62百万円(前連結会計年度比56.7%増)となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産は626億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億76百万円減少しました。これは主に、現預金の増加があったものの、売上債権の減少等があったためです。

当連結会計年度末の固定資産は453億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億24百万円増加しました。これは主に、投資有価証券の取得があったためです。

この結果、総資産は1,080億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億48百万円増加しました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は406億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億10百万円減少しました。これは主に、仕入債務の減少等があったためです。

当連結会計年度末における固定負債は73億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億35百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少等があったためです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比較して48億94百万円増加し601億24百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び、その他有価証券評価差額金の増加があったためです。なお、自己株式の消却を22億67百万円実施しています。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.5ポイント増加し、55.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、166億77百万円(前連結会計年度比42.5%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、65億87百万円(前連結会計年度は105億31百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益56億83百万円、減価償却費30億14百万円、子会社株式売却益15億39百万円、売上債権の減少38億50百万円、仕入債務の減少39億72百万円及び法人税等の支払額11億5百万円等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果得られた資金は、1億98百万円(前連結会計年度は27億62百万円の支出)となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出19億80百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入18億63百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、18億5百万円(前連結会計年度は75億94百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出3億81百万円、自己株式の取得による支出1億62百万円及び配当金の支払額9億78百万円等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	52.9	49.1	52.1	55.6
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	49.3	61.2	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	13.9	△11.4	0.4	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.6	△9.9	121.2	107.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
- b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しています。
- c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、利払いは同計算書の利息の支払額を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの合計額を対象としています。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、脱炭素化の進展、人口減少や少子高齢化に伴う地域社会の構造変化、エネルギー事業を巡る競争の激化などにより、大きな転換期を迎えています。このような状況のもと、従来のエネルギー供給を中心とした事業モデルのままでは、将来にわたる持続的な成長の確保が困難となりつつあります。

このため当社グループは、主力事業会社の統合を通じて経営資源を集約・最適化するとともに、主力事業領域を再定義しました。これからは、「エネルギー」「メンテナンス」「モビリティ」の連携によるリテールサービス戦略を深化させ、地域を「点」ではなく「面」で捉えたストック型ビジネスへの転換を進めていきます。これにより、価格競争に左右されにくい安定的な収益基盤を構築し、企業価値の持続的な向上を図っていきます。

また当社グループは、2027年4月に創業100周年を迎えます。この大きな節目を、単なる通過点ではなく次の100年に向けた出発点とするため、このたび新たなミッション・ビジョン・バリューを制定しました。

ミッション： 世界に誇れる地元をつくる

ビジョン： be the first Company to contact

バリュー： 期待を超える ～ 真摯に向き合い、心に残る品質を届けよう ～  
 誇りを磨く ～ 今日の仕事にこだわり、明日の成長につなげよう ～  
 共創を楽しむ ～ 強みを持ち寄り、新たなカタチをつくろう ～

主力事業領域である「エネルギー」「メンテナンス」「モビリティ」を通じて、地域のお客様の暮らしを支え、お客様が困った時に最初に相談される存在となることで、地域そのものの価値を高めることを目指します。

以上の当社グループの経営方針を踏まえ、翌連結会計年度の通期連結業績見通しについては、売上高3,345億円(前連結会計年度比12.0%増)、営業利益64億円(前連結会計年度比45.3%増)、経常利益66億円(前連結会計年度比22.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益52億円(前連結会計年度比17.2%増)を予定しています。

なお、本業績予想は、現時点において入手可能な情報や合理的であると判断する一定の前提に基づき算出していますが、今後、状況の進展や事業の進捗を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示します。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当性向30%を目安に安定的に配当を行うことを基本方針としており、当連結会計年度の配当は、当期の業績を踏まえ、直近の配当予想から1株当たり30円増配の120円としました。

現在、企業価値向上に資する持続的な成長の実現に向け、構造改革及び成長戦略を推進しています。内部留保資金につきましては、事業領域の拡大や事業基盤の強化に向けた設備投資等に充当するとともに、株主還元につきましては、翌連結会計年度の配当は1株当たり120円を予定するとともに、自己株式取得と併せ、総還元性向40%以上を目安として還元を行います。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成する必要性や体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,919	16,871
受取手形	605	528
売掛金	39,040	35,116
商品及び製品	6,884	6,143
仕掛品	429	480
原材料及び貯蔵品	24	35
その他	4,003	3,566
貸倒引当金	△45	△55
流動資産合計	62,862	62,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,434	17,584
減価償却累計額	△10,929	△10,762
建物及び構築物 (純額)	7,504	6,821
機械装置及び運搬具	18,486	17,736
減価償却累計額	△13,122	△12,845
機械装置及び運搬具 (純額)	5,364	4,890
土地	12,000	11,357
リース資産	3,055	3,086
減価償却累計額	△1,481	△1,637
リース資産 (純額)	1,573	1,448
建設仮勘定	214	187
その他	2,729	2,892
減価償却累計額	△1,501	△1,645
その他 (純額)	1,228	1,246
有形固定資産合計	27,885	25,952
無形固定資産		
のれん	1,201	975
その他	982	1,052
無形固定資産合計	2,183	2,027
投資その他の資産		
投資有価証券	8,243	12,570
長期貸付金	357	267
長期前払費用	1,599	1,653
繰延税金資産	932	1,585
その他	2,114	1,581
貸倒引当金	△243	△241
投資その他の資産合計	13,003	17,417
固定資産合計	43,072	45,397
資産合計	105,934	108,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,594	26,580
短期借入金	2,377	2,332
未払金	1,826	2,882
リース債務	315	307
未払法人税等	921	2,036
未払消費税等	561	608
契約負債	1,113	905
賞与引当金	2,051	1,610
その他	3,485	3,375
流動負債合計	43,248	40,638
固定負債		
長期借入金	1,665	1,329
リース債務	1,127	963
繰延税金負債	1,837	2,242
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	623	654
長期預り保証金	1,189	1,149
資産除去債務	562	610
その他	434	353
固定負債合計	7,455	7,319
負債合計	50,704	47,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,711	7,732
利益剰余金	31,821	33,019
自己株式	△2,712	△580
株主資本合計	52,450	55,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,541	4,056
繰延ヘッジ損益	88	130
為替換算調整勘定	130	112
その他の包括利益累計額合計	2,759	4,299
非支配株主持分	20	24
純資産合計	55,230	60,124
負債純資産合計	105,934	108,083

## （2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
売上高	317,118	298,752
売上原価	277,940	259,619
売上総利益	39,177	39,132
販売費及び一般管理費	35,168	34,729
営業利益	4,009	4,403
営業外収益		
受取利息	18	32
受取配当金	267	367
為替差益	—	33
デリバティブ利益	—	188
その他	595	521
営業外収益合計	881	1,143
営業外費用		
支払利息	91	62
為替差損	111	—
本社移転費用	72	—
その他	131	101
営業外費用合計	407	163
経常利益	4,483	5,382
特別利益		
固定資産売却益	29	29
子会社株式売却益	—	1,539
補助金収入	—	270
その他	—	23
特別利益合計	29	1,863
特別損失		
固定資産売却損	15	64
固定資産除却損	90	126
減損損失	278	74
固定資産圧縮損	—	270
子会社株式売却損	590	—
特別退職金	—	801
統合関連費用	—	198
その他	12	27
特別損失合計	987	1,563
税金等調整前当期純利益	3,525	5,683
法人税、住民税及び事業税	1,028	2,188
法人税等調整額	△658	△943
法人税等合計	370	1,244
当期純利益	3,155	4,439
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,153	4,435
非支配株主に帰属する当期純利益	1	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△509	1,509
繰延ヘッジ損益	26	42
為替換算調整勘定	65	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	△416	1,541
包括利益	2,739	5,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,737	5,977
非支配株主に係る包括利益	1	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,756	32,202	△5,468	50,120
当期変動額					
剰余金の配当			△815		△815
親会社株主に帰属する当期純利益			3,153		3,153
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		8		8	16
自己株式の消却		△2,772		2,772	—
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減				△22	△22
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,719	△2,719		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△44	△381	2,755	2,329
当期末残高	15,630	7,711	31,821	△2,712	52,450

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,049	61	65	3,176	19	53,315
当期変動額						
剰余金の配当						△815
親会社株主に帰属する当期純利益						3,153
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						16
自己株式の消却						—
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減						△22
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△508	26	65	△416	1	△414
当期変動額合計	△508	26	65	△416	1	1,915
当期末残高	2,541	88	130	2,759	20	55,230

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,630	7,711	31,821	△2,712	52,450
当期変動額					
剰余金の配当			△978		△978
親会社株主に帰属する当期純利益			4,435		4,435
自己株式の取得				△162	△162
自己株式の処分		28		27	56
自己株式の消却		△2,267		2,267	—
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減					—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,258	△2,258		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	20	1,198	2,132	3,351
当期末残高	15,630	7,732	33,019	△580	55,801

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,541	88	130	2,759	20	55,230
当期変動額						
剰余金の配当						△978
親会社株主に帰属する当期純利益						4,435
自己株式の取得						△162
自己株式の処分						56
自己株式の消却						—
持分法適用会社が保有する親会社株式の増減						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,515	42	△18	1,539	3	1,543
当期変動額合計	1,515	42	△18	1,539	3	4,894
当期末残高	4,056	130	112	4,299	24	60,124

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,525	5,683
減価償却費	2,996	3,014
減損損失	278	74
のれん償却額	279	226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,196	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	56
その他の引当金の増減額 (△は減少)	1,083	△429
為替差損益 (△は益)	119	△10
受取利息及び受取配当金	△285	△399
支払利息	91	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	10	△11
子会社株式売却損益 (△は益)	590	△1,539
固定資産除却損	90	126
固定資産売却損益 (△は益)	△14	34
固定資産圧縮損	—	270
補助金収入	—	△270
特別退職金	—	801
統合関連費用	—	198
売上債権の増減額 (△は増加)	223	3,850
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△720	678
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,900	△3,972
預り保証金の増減額 (△は減少)	△124	△34
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△585	△584
その他	2,982	△473
小計	11,297	7,358
利息及び配当金の受取額	280	396
利息の支払額	△86	△61
法人税等の支払額	△958	△1,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,531	6,587
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	54	20
定期預金の預入による支出	△0	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	389	1,030
投資有価証券の取得による支出	△110	△2,959
固定資産の売却による収入	122	263
固定資産の取得による支出	△2,271	△1,980
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	799
長期貸付金の回収による収入	24	89
金銭の信託の取得による支出	△211	△8
金銭の信託の解約による収入	—	1,289
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△161	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,863
その他	△598	△208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,762	198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,915	—
長期借入金の返済による支出	△601	△381
自己株式の取得による支出	△2	△162
配当金の支払額	△815	△978
その他	△259	△282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,594	△1,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122	4,971
現金及び現金同等物の期首残高	11,583	11,705
現金及び現金同等物の期末残高	11,705	16,677

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益及び包括利益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「補助金収入」と「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」98百万円及び「受取保険金」73百万円は、「その他」595百万円として組み替えています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」、「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」及び「非エネルギー事業」を報告セグメントとしています。

「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」は、家庭向け及び小売事業者向けLPガス等各種燃料販売事業、リフォーム・ガス器具販売等の家庭向けエネルギー周辺事業、都市ガスの供給事業、LPガス保安及び配送事業並びに家庭向け電力販売事業を行っています。

「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」は、各種石油製品販売事業、電力販売事業、太陽光発電事業、太陽光発電システムの販売及びメンテナンス事業、住宅設備機器販売事業を行っています。

「非エネルギー事業」は、総合建物メンテナンス事業、自転車事業、シェアサイクル事業、システム事業、抗菌事業、環境・リサイクル事業などを行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	75,335	220,427	21,145	316,908	210	317,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	12,834	651	13,607	△13,607	—
計	75,458	233,261	21,796	330,515	△13,397	317,118
セグメント利益	1,019	2,071	677	3,769	240	4,009
セグメント資産	36,128	43,746	15,557	95,432	10,502	105,934
その他の項目						
減価償却費	1,273	794	643	2,711	284	2,996
のれんの償却額	103	12	164	279	—	279
持分法適用会社への投資額	214	0	—	214	—	214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	639	495	504	1,640	766	2,406

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額210百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額240百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,740百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,710百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額10,502百万円には、セグメント間取引消去△28,345百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産38,847百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額284百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用284百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額766百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産766百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,227	204,476	22,839	298,543	208	298,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	12,651	680	13,474	△13,474	—
計	71,369	217,128	23,519	312,017	△13,265	298,752
セグメント利益	1,337	1,566	1,062	3,965	437	4,403
セグメント資産	36,802	39,691	14,370	90,864	17,218	108,083
その他の項目						
減価償却費	1,275	777	734	2,788	226	3,014
のれんの償却額	49	12	164	226	—	226
持分法適用会社への投資額	426	0	—	426	—	426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	625	624	879	2,130	142	2,272

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額208百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額437百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去3,652百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,424百万円が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額17,218百万円には、セグメント間取引消去△25,272百万円、各報告セグメントに配分されていない全社資産42,490百万円が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額226百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用226百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額142百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産142百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	183,855	68,988	11,319	31,742	21,212	317,118

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	石油部門	ガス部門	生活関連部門	電力部門	その他	合計
外部顧客への売上高	172,511	62,797	11,318	30,533	21,591	298,752

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
減損損失	15	86	—	176	278

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	74	—	—	74

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
当期償却額	103	12	164	—	279
当期末残高	241	41	917	—	1,201

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (BtoC事業)	エネルギー ソリューション事業 (BtoB事業)	非エネルギー 事業	全社・消去	合計
当期償却額	49	12	164	—	226
当期末残高	192	29	753	—	975

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,075円05銭	1株当たり純資産額	5,535円81銭
1株当たり当期純利益	289円93銭	1株当たり当期純利益	407円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,153	4,435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,153	4,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,878	10,877

## （重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

（連結子会社の事業再編について）

当社は、主力事業の統合及び事業再編のために、2026年1月30日の定時取締役会において、当社連結子会社であるミライフ西日本株式会社、ミライフ株式会社、ミライフ東日本株式会社、シナネン株式会社の統合に関する主要条件を決定し、2026年4月1日に以下の事業再編を完了しました。

## 1. 事業再編の概要

## （1）事業再編の背景と目的

当社グループは、2027年4月に迎える創業100周年に向けて、第三次中期経営計画のもと、経営基盤の強化及び成長戦略の推進に取り組んでいます。

こうした取り組みを進める中で、事業構造改革の早期実現に向け、収益性及び資本効率改善の観点から事業ポートフォリオを再精査し、主力事業の統合及び事業再編を行うものであります。

## （2）事業再編（統合に係わる方式）の内容

移管元会社	移管先会社	方式	移管する事業
シナネン株式会社	シナネンアジア株式会社	吸収分割	ホームファシリティ事業
ミライフ株式会社（注）	シナネン株式会社	吸収分割	電力事業、建設業工事、不動産仲介事業を除く全ての事業
ミライフ東日本株式会社	ミライフ株式会社	吸収分割	電力事業
ミライフ東日本株式会社	シナネン株式会社	吸収合併	電力事業を除く全ての事業
ミライフ西日本株式会社	シナネン株式会社	吸収合併	全ての事業

（注）ミライフ株式会社は、シナネン株式会社に吸収分割後、電力事業および建設業工事等を営む会社とし、商号をシナネンエナジーテック株式会社に変更しました。

## 2. 本組織再編後の状況

①商号	シナネン株式会社
②事業の内容	石油製品・液化石油ガス・圧縮天然ガス・その他の高圧ガスに関する事業、発電・電気の供給等の電気事業 等
①商号	シナネンエナジーテック株式会社
②事業の内容	電力の調達に関する事業、建設業許可の必要な設備各工事の請負及び設計・管理に関する事業 等

## 3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき共通支配下の取引として処理を行います。

## (報告セグメントの変更)

従来、当社の報告セグメントは、事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」、「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」及び「非エネルギー事業」を報告セグメントの3区分にしていたましたが、2027年3月期より「エネルギー事業」、「メンテナンス事業」及び「モビリティ事業」の3区分に変更することとしました。

変更後の各報告セグメントの内容は以下のとおりです。

「エネルギー事業」は、主に従来の「エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)」及び「エネルギーソリューション事業(B to B事業)」に含めていた各種石油製品販売事業、家庭向け及び小売事業者向けLPガス等各種燃料販売事業及び電力販売事業等です。

「メンテナンス事業」は、従来「非エネルギー事業」に含めていた、総合建物メンテナンス事業です。

「モビリティ事業」は、従来「非エネルギー事業」に含めていた、自転車事業、シェアサイクル事業です。

かかる変更は、当社が第三次中期経営計画において事業ポートフォリオの見直しと選択と集中を進めてきた結果、「エネルギー」「メンテナンス」「モビリティ」の3事業領域を軸としたグループ経営の方向性を明確にし、2026年4月1日に主力事業の統合及び事業再編を完了したことを踏まえたものです。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報は以下のとおりです。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	メンテナ ンス事業	モビリティ 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	276,379	11,240	7,218	294,838	3,913	—	298,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	137	2	337	50	△387	—
計	276,577	11,377	7,221	295,176	3,963	△387	298,752
セグメント利益	3,130	489	203	3,823	173	406	4,403

(注) 1. セグメント利益の調整額406百万円には、セグメント間取引消去3,733百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,327百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。